



2026 年 10 月 29 日

各 位

会社名 栗 田 工 業 株 式 会 社
代表者 取締役 代表執行役社長 江尻 裕彦
(コード番号 6370 東証プライム)
問合せ先 経理部長 増田 晋一
(TEL 03-6743-5054)

工事損失の計上による業績予想の修正および個別決算における特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期）（2026 年 4 月 1 日～9 月 30 日）において、米国の電子産業向け水処理装置案件 1 件について工事損失を計上する見込みとなりました。これにより、2026 年 8 月 6 日に公表した 2027 年 3 月期の業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 修正の理由

米国連結子会社であるクリタ・アメリカ, Inc. が現在施工中の電子産業向け大型水処理装置案件 1 件について、案件完了までに要する見積工事原価総額を改めて精査しました。当該案件では、米国固有の規格・設計認証や顧客要件への対応において、設計の遅れや品質上の課題が生じ、設計の見直し、部材の追加調達、モジュールの再製作等の追加対応が必要となりました。これまでも設計の進捗に応じて見積工事原価総額を見直してきましたが、今回、設計が進み、必要な物量や残存工程がより具体化したことから、単価、製作方法、現地施工を含めて改めて精査し、見積工事原価総額の見通しを大幅に引き上げることとなりました。これに伴い、工事進行基準を適用している当該案件では、見積工事原価総額に対する実発生原価の割合である工事進捗率が低下し、これまで計上していた売上高および利益が減少しました。また、見積工事原価総額が受注高を超過することが見込まれることから、損失見込額を工事損失引当金として計上しました。これらの結果、当該案件による前回公表予想からの減益影響は、2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期）で 200 億円、2027 年 3 月期通期で 236 億円となることが見込まれ、各段階利益の予想を前回発表予想から引き下げました。

一方、売上高の予想については、主に薬品事業の売上進捗や装置事業の受注状況を踏まえ、前回発表予想から引き上げました。

2. 業績予想の修正

上記を踏まえ、2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期）および通期の連結業績予想を次のとおり修正します。なお、配当予想に変更はありません。

(1) 2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績予想（2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	売上高	事業利益 (注 1)	営業利益	税引前 中間利益	親会社の 所有者に 帰属する 中間利益	基本的 1株当たり 中間利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	198,000	23,500	28,000	27,800	24,600	228.11
今回修正予想 (B)	206,800	6,200	9,400	11,100	7,300	67.76
増減額 (B-A)	8,800	△17,300	△18,600	△16,700	△17,300	△160.35
増減率 (%)	4.4	△73.6	△66.4	△60.1	△70.3	—

(ご参考)前年同期実績 (2026 年 3 月期第 2 四半期(中間期))	189,338	24,167	25,408	25,224	17,174	155.90
---	---------	--------	--------	--------	--------	--------

(注1) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRS で定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

(注2) 2026 年 6 月 30 日付で株式譲渡を完了したペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc. (以下「ペンタゴン社」) の事業は、IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき非継続事業として区分表示しているため、2027 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) および 2026 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の売上高、事業利益、営業利益および税引前中間利益は継続事業ベースの金額を、親会社の所有者に帰属する中間利益は継続事業と非継続事業を合算した金額を開示しています。

(2) 2027 年 3 月期通期連結業績予想 (2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	事業利益 (注1)	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	425,000	61,500	65,500	65,000	50,700	475.47
今回修正予想 (B)	455,000	40,000	43,500	43,000	28,700	269.41
増減額 (B-A)	30,000	△21,500	△22,000	△22,000	△22,000	△206.06
増減率 (%)	7.1	△35.0	△33.6	△33.8	△43.4	—
(ご参考)前期実績 (2026 年 3 月期 通期)	402,889	57,343	58,290	58,160	15,957	145.34

(注1) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRS で定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

(注2) ペンタゴン社の事業は、IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき非継続事業として区分表示しているため、2027 年 3 月期および 2026 年 3 月期の売上高、事業利益、営業利益および税引前利益は継続事業ベースの金額を、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業と非継続事業を合算した金額を開示しています。

3. 今後の見通し

本案件については、残存工程を含む見積工事原価総額の見通しを今回の業績予想に反映しています。今後は管理体制を強化し、完工に向けて着実に案件を進めてまいります。また、本案件で得た設計・認証等の知見を後続案件へ展開し、装置事業全体の案件遂行力と収益性の向上につなげてまいります。本案件の状況および今後の対応については、11 月 6 日に開催予定の決算説明会において説明する予定です。

なお、中期経営計画「Pioneering Shared Value 2027 (PSV-27 計画)」における 2028 年 3 月期の経営目標に変更はありません。成長戦略を着実に推進し、計画の達成を目指してまいります。

4. 個別決算における特別損失の計上

上記クリタ・アメリカ、Inc. における工事損失等の計上に伴い、当社が保有する同社持株会社のクリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc. 株式の実質価値が著しく低下するため、当社の 2027 年 3 月期中間期の個別決算において、関係会社株式評価損 362 億円を計上することになりました。当該関係会社株式評価損は、当社連結決算において消去されるため、当該評価損の計上による当社の連結業績への影響はありません。

以 上